

## 第15回 フリーランス

日本総合研究所 創発戦略センター  
スペシャリスト 小島 明子

新型コロナウイルスによって、私たちの日常生活や働き方は大きく変化しました。テレビやインターネットのニュースで「フリーランス」という言葉をよく耳にするようになり、最近では、フリーランス同士のオンライン交流会なども盛んに行われているようです。私の友人も会社を退職し、フリーライターとして活動を始めました。企業の終身雇用制度や定年制度について議論されている中、今後、どのような働き方が注目されていくのでしょうか？（編集部・20代男性）

## 1. はじめに

第14回では、ジョブ型雇用について取り上げました。テレワークの普及に伴い、「人」を中心にして管理を行うメンバーシップ型雇用から、「仕事」を決めてそれに人を当てはめるジョブ型雇用へ転換を行う企業が出てきています。今後、ジョブ型雇用がさらに進めば、特定の組織に属さずとも、自分の専門性を生かし、複数の企業と仕事を行う働き方を選ぶ人も増えていくことが予想されます。そこで、第15回は、「フリーランス」について取り上げます。

## 2. フリーランスとは

2021年3月に策定された「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」（内閣官房、公正取引委員会、中小企業庁、厚生労働省）によれば、「フリーランス」とは、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主や一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」と定義されています。

このガイドラインに基づけば、雇用契約の下で働く場合に、当該雇用契約における業務を行うときの雇用主との関係では、本ガイドライン

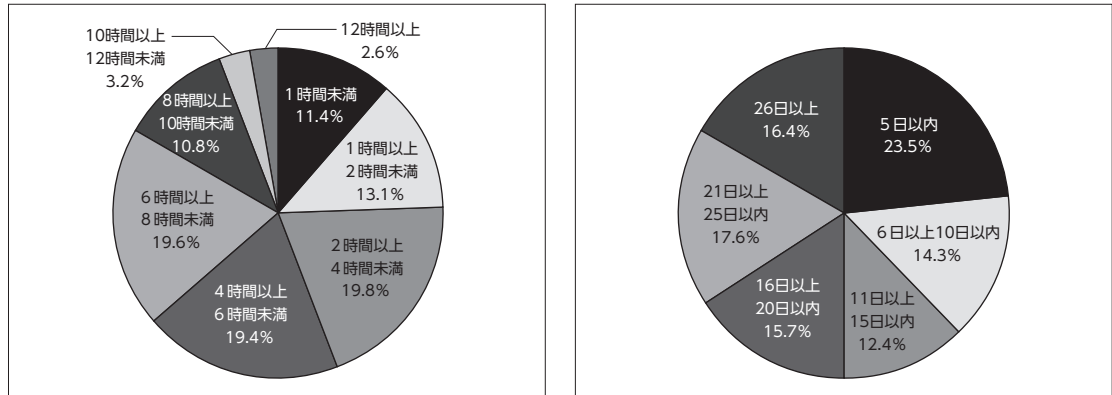
における「フリーランス」とはしないとされており、また、耕地や漁船を有して、耕作や漁業をする農林漁業従事者は「フリーランス」には該当しないとされています。なお、この定義による「実店舗」については、共有型のオープンスペースであるコワーキングスペースやネット上の店舗も実店舗としないとされています。

内閣官房日本経済再生総合事務局が行ったフリーランスの実態調査<sup>\*1</sup>によると、フリーランスとして働く人の年齢層は、全体の約7割を40歳代以上のミドル・シニア層が占めています。同調査では、フリーランスという働き方を選択した理由として、「自分の仕事のスタイルで働きたいため」（57.8%）との回答が最も多く、次に「働く時間や場所を自由にするため」（39.7%）が続きます。実際の就業状況としては、1カ月当たりの就業日数が15日以内の人が約半数を占め、1日当たりの就業時間が6時間未満の人が約6割に上ることからも、フリーランスとして働く人々が、柔軟な働き方を望み、それを実現しているといえます【図表1】。

会社員であれば、会社のルール等に基づき仕事することが求められますが、仕事内容や時間、場所等の全てを自分の判断で主体的に選べるということが、フリーランスとして働く人々たちにとっての大きな魅力なのだと思います。

\*1 内閣官房日本経済再生総合事務局「フリーランス実態調査結果」（2020年5月）

【図表1】フリーランスの就業時間・就業日数



n=7478人

左図：「フリーランスのお仕事をする日は、1日に何時間お仕事をしていますか。平均でお答えください。」(単一回答) という設問への回答を集計。

右図：「フリーランスの仕事をする日は、1か月にどれくらいありますか。平均でお答えください。」(単一回答) という設問への回答を集計。

出所：内閣官房日本経済再生総合事務局「フリーランス実態調査結果」(2020年5月)

### 3. 会社員とフリーランスの働き方の比較

では、フリーランスの方が、会社員よりも満足度の高い働き方をしているのでしょうか。

一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会が発表した「フリーランス白書2020」では、会社員とフリーランスの働き方に関する比較調査を行っています。同調査によれば、全般的な満足度においては、フリーランス(69.2%)、会社員(64.6%)と大きな差異はありません。特徴的なのは、達成感／充実感や仕事上の人間関係などにおける満足度はフリーランスの方が高くなっている一方で、社会的地位や収入における満足度は、フリーランスの方が低くなっている点です【図表2】。

社会的地位や収入の安定などを求める人にとって、会社員からフリーランスに転換するのはハードルが高いイメージがあります。しかし、最近では、従業員とのフリーランス契約を可能とする働き方をいち早く提供した企業もあります。

健康計測機器メーカーのタニタ(東京・板橋)では、2017年に「日本活性化プロジェクト」と銘打った働き方の仕組みを作り、従業員が独立

を希望する場合、一度退職し、個人事業主として、それまでに行っていた業務内容をベースに業務委託契約を結べるようにしています\*2。報酬は、社員時代の給与・賞与、会社が負担していた社会保険料などをベースに固定額で契約する基本報酬と、追加の仕事による成果報酬となります。フリーランスに転換した後は、タニタでの仕事を続けながら、残業削減や有給消化にとらわれず、複数の企業と仕事をするのが可能となります。

会社員からフリーランスに転換し、ゼロベースから仕事を見つけることは容易ではありませんが、タニタのように、前職の仕事を続けながら新たな仕事にチャレンジできる仕組みは、意欲や能力の高い人が柔軟に働く機会を増やすことにつながると考えます。

### 4. 定年後の働き方として注目されるフリーランス

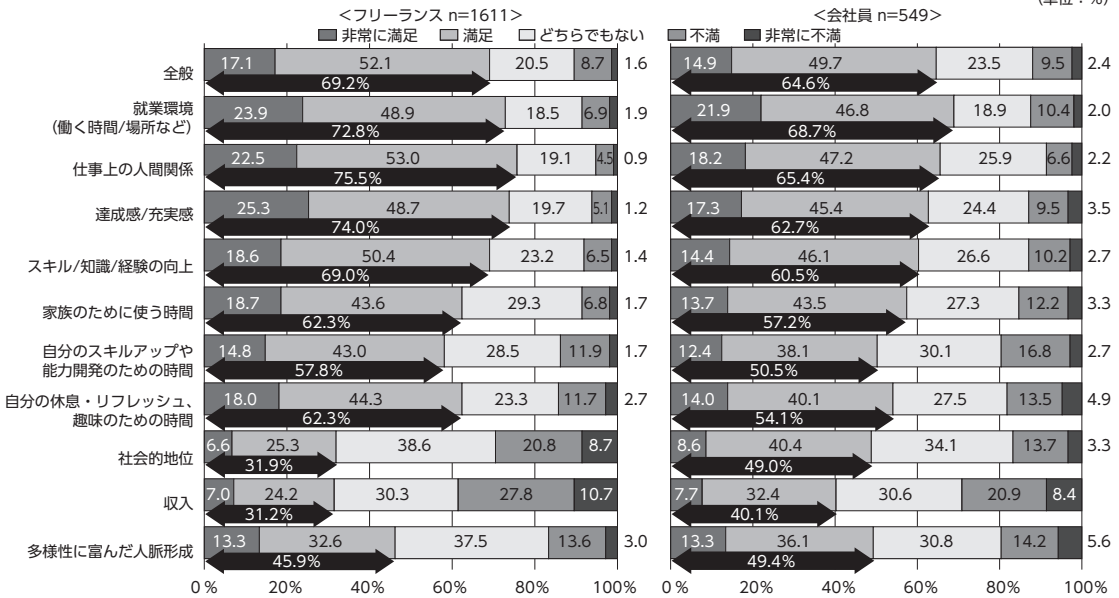
リクルートワークス研究所の調査\*3によれば、55歳ごろを境に年収が急速に減少していき、年収が300万円に満たない人の割合は、55歳で61.4%、60歳で72.8%、65歳で84.2%となります。70歳になると90.8%の人が年収300万円未満となり、300万円以上稼ぐ人は1割にも満たなくなるた

\*2 谷田千里、株式会社タニタ編著「タニタの働き方革命」(日本経済新聞出版社)

\*3 リクルートワークス研究所「定年後は、低賃金の仕事しかない？」(2021年2月8日)

【図表2】今の働き方に対する満足度

(単位：%)



出所：一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会「フリーランス白書2020」

め、日本の労働市場においては、定年前後で収入が激減することは多くの人にとって避けられない事実となっているようです。

2021年4月に施行された改正高年齢者雇用安定法の中には、企業に対する選択肢の一つとして、定年後や65歳までの雇用終了後にフリーランス契約を希望する人に、70歳まで継続的に業務委託契約を締結することが含まれています。70歳まで同じ組織で働き続けた場合、年収が下がる企業はあっても、上がる企業はほとんどないといえます。そのような状況の中で、定年後にフリーランス契約を結ぶと、今まで行ってきた業務を委託という形で継続することに加えて、複数の企業から業務を受託することが可能となります。専門知識がある人やスキルが高い人であれば、勤務時間の制約も少なく、定年前の報酬を維持することができます。定年後、貯蓄等経済的に余裕があれば、自分の専門性を生かし、フリーランスとして働くことも、年齢を問わず

活躍し続けるための一つの選択肢になると考えます。

## 5. 最後に

フリーランスか否かを問わず、定年なく働き続けるためには、社会から必要とされている仕事を考えながら、自分のスキルを磨くことが必要です。経済産業省では、2018年よりAI・IoT・ビッグデータなどの高度なIT・デジタルスキルを身に付けた人材を育成する政策として、「第四次産業革命スキル習得講座」の認定をしていますが、そのような国の制度をうまく活用していくのも一案です。

もし、他人と比べて自分の長所や得意なことが分からず悩んでいるのであれば、仕事や地域活動等でよく頼まれることを洗い出してみたり、周囲の人たちに聞いてみたりすることも有効なのではないでしょうか。

こじま あきこ 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター スペシャリスト。CFP®認定者、1級ファイナンシャル・プランニング技能士。金融機関を経て、株式会社日本総合研究所に入社。環境・社会・ガバナンス (ESG) の観点からの企業評価業務に従事。その一環として、女性を含む多様な人材の活躍推進に関する調査研究、企業向けに女性活躍や働き方改革推進状況の診断を行っている。主な著書に『女性発の働き方改革で男性も変わる、企業も変わる』(経営書院)、『「わたし」のための金融リテラシー』(共著・金融財政事情研究会)。